

一般財団法人新技術振興渡辺記念会創立 35 周年記念事業
理事長賞（特別調査研究助成）の募集要項

一般財団法人新技術振興渡辺記念会は、昭和 57 年に設立され、本年、平成 29 年に創立 35 周年を迎えることとなりました。

当財団では、この機会を捉えて毎年行っている調査研究助成とは別に、創立 35 周年記念事業として当財団の理事長賞を設け、特別調査研究助成を行うこととし、下記要領で、将来社会に係る重要テーマとそれに係る調査研究計画を募集いたします。

記

1. 趣旨

現在、国と国との関係をはじめとする世界情勢が大きく変貌しつつあり、また、生命科学技術、知識・情報科学技術等の進展の結果、国内外の様々な分野で過去の経験や従来への延長では捉えきれない変動が起きている。このため、限られた資源やあらゆる面で増大するリスクへの対応など大きな制約の中で如何に世界的規模での持続可能な社会を築いていくかが大きな課題となっている。

このような状況から、様々な分野に関連する科学技術の進展と社会や一般生活との係わりの増大・深化を踏まえた、より広い視野での科学技術政策が求められていることに鑑み、将来の世界及び日本を見据え、将来社会に係る重要テーマを特定し、そのテーマに関する調査研究を助成するものである。

応募者（テーマ及び調査研究計画）の中から、審査の結果、最優秀者に対して理事長賞（賞状と副賞の調査研究助成金：500 万円）を授与する。

2. 募集のテーマ及び調査研究計画

（1）テーマ及びそのテーマに係る調査研究計画

上記趣旨に沿った世界及び日本を見据えた将来社会に係るテーマであって、広い視野での科学技術政策の対象となるもの（以下、「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」）。原則 30 字以内のテーマとその重要性についての具現性ある説明（1000 字以内）。

さらに、そのテーマに係る、広い視野での将来の科学技術政策への反映ができる成果をもたらすと期待される調査研究計画。

なお、1 人の応募者が応募できるテーマは、1 つのテーマに限るも

のとする。

(2) 調査研究期間

調査研究の実施期間は、原則として2年以内とする。

なお、調査研究開始は平成29年10月以降とする。

3. 応募資格者及び応募方法

本趣旨に関心のある研究者等であって、上記調査研究を自ら行うことのできる者とする。複数の研究者で行う場合は、その研究代表者であること。

また、応募者は、原則として、助成金を適正に執行できる機関の承認を得られること。

なお、応募は別紙の「テーマ・調査研究計画提案書」の郵送または持参による。

4. 調査研究助成の金額

審査の結果最優秀とされたテーマに係る調査研究計画に基づく調査研究に対する助成の金額は、500万円とする。

5. 募集期間

平成29年2月1日（水）～平成29年4月17日（月）（郵送の場合は、当日消印有効）

6. 選考方法

当財団内に設置する「創立35周年記念理事長賞テーマ選考委員会」での審査及び理事会の議を経て決定する。審査にあたっては、必要に応じて、応募者から提案されたテーマおよび調査研究計画についてヒアリングを行う。

7. 審査結果の発表

審査結果は、平成29年の夏頃に決定し、平成29年10月25日（水）に開催予定の当財団35周年記念行事の際に公表する。

なお、受賞者は、同記念行事において受賞テーマとそのテーマでの調査研究計画を説明する。

8. 成果報告書の提出

本助成による調査研究が終了した時点で、成果報告書を提出するとともに

に、後日当財団が開催する成果報告会等において、成果を発表する。

9. その他

本調査研究で得られた成果は、論文等により積極的に公表することとする。その際、当財団の助成を受けた旨を付言し、論文等の公表印刷物を2部当財団宛てに速やかに提出することとする。

〈提案書送付先・連絡問合せ先〉

〒105-0013 東京都港区浜松町1-25-13 浜松町NHビル5階

一般財団法人 新技術振興渡辺記念会

技術参事 下田 隆二

電話 03 - 5733 - 3881 FAX 03-5733-3883

Mail 35shunen@watanabe-found.or.jp

(提案書様式の電子データが必要な場合は、上記 Mail アドレスに連絡されたい。)

(別紙)

整理 番号	
----------	--

テーマ・調査研究計画提案書

平成 年 月 日

一般財団法人 新技術振興渡辺記念会 御中

次のとおり「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」およびそれに関する調査研究計画を提案いたします。

応募者	ふりがな 氏名	⑩	年 月 日生 男・女
	組織・職名 (部室科名共)		
	同上所在地	〒 Tel : Email :	Fax :
	自宅住所	〒 Tel : Email :	Fax :
提案する「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」		(30字以内に簡潔にまとめること。)	
テーマについての説明		別添1「「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」説明書」のとおり。	
提案する調査研究計画の内容		別添2「調査研究計画書」のとおり。	

組織の長（又は責任者）承諾書

上記の者が提案する調査研究計画について、貴財団の助成を受けられることとなった場合に実施することを承諾します。

平成 年 月 日

組織の長（又は責任者）の職名・氏名

_____(職名) _____(氏名) ⑩

(別添1)

「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」説明書

1. 今後の科学技術政策に係る重要テーマ： (簡潔にまとめること。30字以内)
2. 上記テーマの説明及び提案理由 (1000字以内)
3. 略歴 (学歴及び職歴)
4. 調査研究歴及び主要論文リスト (10論文以内)
5. 本提案テーマに関連したこれまでの取り組み
6. その他

(別添2)

調査研究計画書

I 調査研究の内容

1. 今後の科学技術政策に係る重要テーマ (簡潔にまとめること。30字以内)
2. 調査研究課題名 (簡潔にまとめること。副題を含め50字以内。1.のテーマと同じでも構いません。)
3. 調査研究の概要 (200字以内。ただし、句読点、かっこおよび半角のカタカナと英数字は1/2とする。)
4. 申請者の氏名・年齢・組織名・職名
5. 調査研究の実施場所及び実施期間 (開始時期は平成29年10月以降とする。)
6. 調査研究の目的 (提案した「今後の科学技術政策に係る重要テーマ」との関係に関する説明を含む。)
7. 調査研究の実施内容及び方法
 - (1) 具体的実施内容及び方法
 - (2) 実施体制 (事務局体制、共同研究者、委員会設置等)
 - (3) スケジュール (成果報告書の作成と当財団への提出までを含む。)
8. 期待される成果の活用
9. この調査研究に関連したこれまでの取り組み
10. この調査研究計画に関連して受けた (申請中を含む。) 助成金等の名称・時期・金額

II 調査研究に関する所要経費

1. 所要経費の概要

(上記「7. 調査研究の実施内容及び方法」を踏まえ、所要経費の内容を概説する。助成対象経費の他に自己負担分があるのであれば、自己負担分についてもその概要を記載する。)
2. 経理担当者

(氏名、所属、役職名、連絡先を明記)

以上